

## 令和4年度第一回産業衛生技術部会拡大幹事会 資料

日時： 令和4年(2022年)5月27日(金) 11:10~12:10

場所： ザ クラウンパレス新阪急高知 星の間 およびZOOMでのオンライン開催

### 議事(案)

1. 前回議事録案の確認
2. 令和3年度の活動報告
3. 令和4年度の活動計画
4. 部会予算について
5. 担当理事からの報告
6. 各地方会からの報告
7. 各委員会からの報告
8. 検討事項
9. その他

### 資料

1. 前回議事録の確認(添付資料1)
2. 令和3年度の活動報告
  - (1) 第94回日本産業衛生学会(松本)にて、下記の部会主催行事を開催した。
    - 産業衛生技術フォーラム「環境中のウイルス飛散予測とマスクの効果」  
(座長：齊藤宏之、演者：坪倉 誠、飯田裕貴子、湯浅久史)
    - 専門研修会「感染防止のための室内換気/その予測・評価」  
(座長：橋本晴男、演者：貴志孝洋、山内武紀、奥田知明、橋本晴男)
  - (2) 第31回日本産業衛生学会全国協議会(津)にて、下記の部会主催行事を開催した。
    - 産業衛生技術シンポジウム「テレワーク・在宅勤務における労働環境の問題と今後の課題」(座長：中原浩彦、演者：齊藤宏之、榎原 毅、佐々木那津)
    - 専門研修会「労働現場の安全衛生活動推進に資する連携と協働～現場が動く、現場を動かす、キーパーソンは衛生管理者」  
座長：北山 勉、榊原洋子、演者：岡安 徹・松本勇司、大場恵史、土山智之)
3. 令和4年度の活動計画(一部、活動報告を含む)
  - (1) 第95回日本産業衛生学会(高知)にて、下記の部会主催行事を企画、開催。
    - 5/27(金)9:00~12:20 産業衛生技術部会フォーラムテーマ： 自律的な化学物質管理への転換  
(座長：橋本晴男、藤間俊彦、演者：伊藤昭好、中原浩彦、原 邦夫、持田伸幸、土肥誠太郎)
    - 5/27(金)11:10~12:10 第一回拡大幹事会
    - 5/27(金)13:30~15:30 産業衛生技術部会専門研修会テーマ： 新しい時代の働き方—高年齢労働者の安全衛生管理—  
(座長：宮内博幸、演者：松葉 斉、中村裕之、乍 智之、横田直行、帆苺なおみ)
    - 5/27(金)15:30~16:00 総会
  - (2) 全国協議会(2022/9/29~10/1,札幌)にて、下記の部会主催行事を企画、開催を予定している。

- 産業衛生技術シンポジウム「自律的な化学物質管理への転換—産業保健分野の専門家の業務はどう変わるか？」  
座長： 中原浩彦，中村修  
演者： 安井省侍郎（厚生労働省化学物質対策課長），大前和幸（慶應義塾大学），土肥誠太郎（三井化学），橋本晴男（橋本安全衛生コンサルタント事務所）
- 専門研修会「特化則の規制対象となった金属アーク溶接作業等の現状と対応」  
座長： 池田和博，川上貴教  
演者： 北海道労働局健康課長，北海道労働保険管理協会，JR 北海道，フィットテスト研究会
- 実地研修「フィットテストを体験してみよう」

(3) 化学物質管理に関する研修会等の実施

- 3/14（月），茨城衛生管理者協議会を対象とした研修会を実施した。
- 労働安全衛生コンサルタント会神奈川支部を対象に実施する方向で調整中。

4. 部会予算について

(1) 会計報告ならびに予算案（添付資料2）

(2) 予算残高の適正化について（添付資料3）

- 公益社団法人として残高を適正範囲（年度末残金として40万円弱が目処）に収める必要がある旨，学会事務局より連絡があった。
- 現時点での残額は254万円であり，このままでは適正範囲に収めることは困難。
- 各地方会を含め，効果的な予算の用途について検討していただきたい。

5. 担当理事からの報告

6. 地方会からの報告

(1) 関東地方会

- 2022/2/19（土）に第295回関東地方回例会（第45回関東産業衛生技術部会研修会）をオンラインにて開催（テーマ：発がん分類の新しい動き—溶接ヒュームを含む—）。

(2) 東海地方会

- 2022/1/22に2021年度産業衛生技術部会特別企画「労働衛生の将来の方向性を考える講演会」をオンラインにて開催。

(3) その他の地方会

7. 各委員会からの報告

(1) 表彰委員会より

- 今年度の奨励賞については，下記2名を選定した。総会にて表彰予定。  
飯田裕貴子先生（株式会社環境管理センター）  
樋上光雄先生（産業医科大学）

(2) 広報委員会より

- 部会 Web ページにて，各地方会の技術部会の紹介を掲載したい（原稿依頼）。
- 地方会にて研修会等を企画された際は，事務局までご一報ください（Web ページに掲載します）。

8. 検討事項

(1) 今後の企画案について

今後の技術部会主催行事の企画案について、候補を練っておく必要がある。

参考までに、今後の学会・全国協議会の予定は下記の通り。

第 96 回学会： ライトキューブ宇都宮（2023/5/10～12）

第 33 回全国協議会： 甲府（2023/10/27～29）

第 97 回学会： 広島国際会議場（2024/5/23～25）

第 34 回全国協議会： 関東地方会が担当（千葉を予定）

第 98 回学会： 近畿地方会が担当

(2) 自律的化学物質管理への移行に伴う部会の取り組みについて

- 技術部会では、専門技術者、化学物質管理者等を対象とした教育研修を行っていききたい。詳細やこれまでの実績は、技術部会フォーラムにてご報告した通り。
- 具体的な方法としては、需要に応じて個別に研修を行う他、学会内行事のオープン化による研修機会の提供を中心に考えている。
- 対象となる団体等への教育提供の打診や調整等をお願いするとともに、需要に応じて地方会レベルでの研修会の開催を検討していただきたい。
- 地方会等で研修会を企画される際は、可能であればオンラインにて外部にも公開可能な形を検討いただくとともに、部会全体と情報を共有（\*）していただけると、対象団体への教育研修に繋がるため、非常に助かります。

（\* 技術部会事務局宛 ohe\_jim@umin.ac.jp に随時連絡をください。）

(3) 部会と地方会の連携強化についてのお願い

(4) 部会員の拡充対策について

部会員の拡充について、引き続きご検討いただきたい。

（参考）各地方会別の部会員数と組織率（括弧内は昨年 1 月からの増減）

	学会員数	部会員数（増減）	組織率
北海道	212	11 (+1)	5.2%
東北	310	20 (+4)	6.5%
関東	3793	206 (-8)	5.4%
北陸甲信越	363	12 (-1)	3.3%
東海	878	62 (+1)	7.1%
近畿	1432	77 (-1)	5.4%
中国	384	22 (-2)	5.7%
四国	185	15 (±0)	8.1%
九州	809	44 (±0)	5.4%
合計	8366	469 (-6)	5.6%

(5) 代議員選挙ならびに理事選挙への対応について

9. その他

- 村田 克先生（早稲田大学、長年にわたり部会幹事と事務局を担当）が病氣療養中のところ、4/28 に御逝去されました。長年の部会ならびに産業衛生分野への貢献に感謝を申し上げるとともに、ご冥福をお祈り致します。
- 「大久保利晃産業保健研究奨励賞」ならびに「酒井 CHS 振興財団 労働衛生研究助成」の募集が来ております。候補者がおられましたら、積極的な応募をご検討ください。

## 令和3年度第二回産業衛生技術部会拡大幹事会 議事録(案)

日時：令和3年(2021年)11月11日(木) 13:00~15:00

場所：ZOOMにてオンライン開催

参加者：

《幹事》東 賢一, 池田和博, 伊藤昭好, 伊藤由起, 大藪貴子, 河合直樹, 齊藤宏之, 榊原洋子, 田口豊郁, 竹内靖人, 田村三樹夫, 中原浩彦, 橋本晴男, 浜井盟子, 原 邦夫, 保利 一, 宮内博幸, 森 洋, 森本寛訓, 山野優子

《企画運営委員》

飯田裕貴子, 大久保茂子, 久保田裕仁, 藤間俊彦, 中村修, 中村憲司, 山内武紀

(敬称略, 五十音順)

## 議事

## 1. 利益相反(COI)について

- ・ 山野幹事より, 委員会開催時において, 議題にCOIの懸念がある場合, または第三者にそう思われる可能性が懸念される場合には, その旨事前に公表することをルール化する提案があり, 合意された。
- ・ 産業衛生学会のCOI細則では理事, 委員長, 部会長, 地方会長, 学会での座長・発表者などが一団体から(例えば原稿料, 謝金等で)50万以上の利益供与がある場合等に申告が必要となっていることが紹介され, 橋本部会長から本日の拡大幹事会の議題に関連する利益相反がないことが表明された。

## 2. 第31回全国協議会(2021/12/3~5, 津)の企画について

- ・ 産業衛生技術シンポジウム, 専門研修会ならびに四部会合同シンポジウムの進捗状況が報告された。
- ・ 産業衛生技術シンポジウムについては, 協議会側にてオンライン配信されるが, 研修会については協議会側でのオンライン配信はされないことから, 部会側にてオンライン配信の設定をする必要がある旨, 報告された。現在, 部会事務局とオンライン配信に向けた検討を行っている。オンライン配信においてノートPCが複数台必要なため, 分担して持参して貰う必要があることから, 別途依頼する旨, 報告があった。

## 3. 第95回学会(2022/5/25~28, 高知)の企画について

- ・ 産業衛生技術フォーラム「自律的な化学物質管理への転換—学会および産業衛生技術部会は何をすべきか」の企画案ならびに演者案について報告があった。「産業医からの視点」については配布資料では未定となっていたが, 担当理事でもある土肥誠太郎先生(三井化学)が担当する旨, 報告された。
- ・ 専門研修会「新しい時代の働き方—高年齢労働者の安全衛生管理」の企画案ならびに演者案について報告があった。予定演者のうち, 帆苺なおみ氏については他の企画との兼ね合いがあるため確定ではないが, 内定済みであることが確認された。

## 4. 今後の学会・協議会について

- ・ 第32回全国協議会(札幌, 2022/9/29~10/1)について, 担当である北海道地方会の池田幹事より準備状況についての説明があった。11/10に二回目の準備会議が開催され, 現時点では内容の全体像が確定するには至っていないが, 随時状況に変化があれば部会と状況を共有する旨, 報告があった。
- ・ 第92回学会(宇都宮, 2023/5)について, 担当である関東地方会の齊藤幹事より, 当初東京の予定であったが, ハイブリッド開催のため, 宇都宮に新しくオープンするコンベンションセンターで開催することになった旨, 報告があった。

## 5. 新しい化学物質管理に関する部会の関与について

- ・ 厚生労働省の「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」報告書を踏まえて, 部会として関与すべき内容として, 以下の3点について議論した。

- A: 専門家のための教育, 特に継続教育
- B: 化学物質管理者教育
- C: 専門家向けのネットワークの提供

- ・ 議論により, 以下について合意された。
  - A, B についての検討を並行して進める。
  - 学会と日本作業環境測定関係との互惠関係を日本産業衛生学会との間で正式に文書で締結することについて全員の了解が得られた。今後, 学会理事会での承認を取る方向で進める。
  - コンサルタント会との連携については, 現時点では検討していないが, 状況によっては連携も検討する。
  - 日化協と連絡を取り, 学会への要望等の意見集約を進める(藤間委員担当)。
  - 衛生管理者の団体との連絡を取り, 学会への意見を募る。具体的には, 神奈川県衛生管理者会とのコンタクトを取る(中村修委員担当)。
  - アジア産業衛生ネットワーク(ANO)への参加について議論し, 全員の了解が得られたことから参加の方向で進めることとなった。なお, 部会単位での参加について問題がないかどうか, 学会本部に確認する。
- ・ 主な意見
  - 学会としては A だけでなく, B も積極的に進めるべき。本部や地方会において, 学会準備の段階で B をどのように扱うかの企画検討をすべき。
  - 現時点では作業環境測定士は B に該当すると思われることから, 測定士対象の教育をすすめるのも良いだろう。
  - A, B の人数について, バランス設計が懸念点ではないか。ハイジニストの数は少ないが, 化学物質管理者は会社ごとに一人として, 10万人程度になる(衛生管理者の規模に相当)。少数のハイジニストでは対応できないのではないか?  
(参考: 欧米ではハイジニストは 100 万人に10人程度であり, 日本に換算すると1000人程度であろう)

## 6. 予算について

- ・ 公益社団法人として, 残予算が問題になっていることが報告され, 用途についての意見交換がなされた。OHTA 教育資料の翻訳など, アイディアが紹介されたほか, 今後も継続してアイディアを募集する旨, 依頼がなされた。

## 7. 地方会からの報告事項

- ・ 各地方会から活動報告がなされた。
- ・ 部会長より, 地方会での活動も積極的に外部に公開し, 参加してもらいたいこと, 技術部会本部でも支援するため, 本部と情報共有をして欲しい旨, 要望が出された。
- ・ 現状, 地方会助成金を申請しているのが九州地方会のみである旨, 会計担当より報告がなされた。貢献のあった学会員(座長, 発表者等)への QUO カードでの謝礼は許容されていることから, 適宜用途を考えて申請してほしいとの要望が出された。

## 8. その他

- ・ 奨励賞の候補者について, 部会長まで推薦して欲しい旨, 要請があった。
- ・ 大久保利晃産業保健研究奨励金ならびに, 酒井 CHS 振興財団研究助成について紹介があった。前者については各幹事等で適宜推薦してもらうよう, またどうしても部会として推薦したい方がいる場合は部会長まで連絡して欲しい旨, 要請があった。
- ・ 政策法制度委員会において, 改選(4名)が行われる旨, 報告があった。適任者がいる場合, 部会長まで連絡して欲しい旨, 要請があった(候補者本人には事前に連絡しないこと)。

以上

## 収支計算書

2021年 3月 1日から2022年 2月28日まで

産業衛生技術部会

科 目	予算額	決算額	差異	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益				
参加登録料収益				
資格認定収益				
その他の事業収益				
受取補助金等	600,000	600,000	0	
受取本部助成金	600,000	600,000	0	
受取国庫助成金				
受取地方公共団体助成金				
受取民間助成金				
受取負担金	0	0	0	
受取活動費				
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金				
雑収益	1,000	24	976	利子
受取利息	1,000	24	976	
雑収益				
経常収益計	601,000	600,024	976	
(2) 経常費用				
事業費	385,000	185,163	199,837	
臨時雇賃金				
会場賃金	50,000	4,682	45,318	衛生管理者ヒアリング等
旅費交通費	50,000	5,972	44,028	衛生管理者ヒアリング等
通運搬費		20,289	-20,289	Zoom年会費等
印刷製本費				
親会費				
消耗品費				
機誌発行費				
広報渉外費				
研究費				
諸謝金	80,000	105,000	-25,000	講師謝金
学会助成金				
協議会助成金				
大会研修会助成金				
地方会助成金	200,000	45,660	154,340	九州地方会研修会
委員会費				
研究会費				
委託費				
国際交流費				
開発保守費				
雑費	5,000	3,560	1,440	謝金等振り込み手数料
管理費	386,000	880	385,120	
給料手当				
理事幹事会費	100,000		100,000	
旅費交通費	100,000		100,000	
通運搬費	30,000		30,000	
役員改選費				
印刷製本費	2,000		2,000	
消耗什器備品費	150,000		150,000	
消耗品費	2,000		2,000	
会員報奨費				
広報渉外費				
委託費				
雑費	2,000	880	1,120	残高証明書発行手数料
経常費用計	771,000	186,043	584,957	
評価損益調整前当期増減額	-170,000	413,981	-583,981	
評価損益等計				
当期経常増減額	-170,000	413,981	-583,981	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額	-170,000	413,981	-583,981	
一般正味財産期首残高	1,926,419	2,403,878	-477,459	
一般正味財産期末残高	1,756,419	2,817,859	-1,061,440	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,756,419	2,817,859	-1,061,440	

# 監査結果報告

日本産業衛生学会産業衛生技術部会の令和3年度の会計関係の帳簿等をもとに監査いたしましたところ、会計は適切に処理されていることを確認いたしました。ここにご報告いたします。

令和4年3月14日

産業衛生技術部会 監事

加藤隆彦 

---



# 収支予算書

2022年 3月 1日から2023年 2月28日まで

産業衛生技術部会

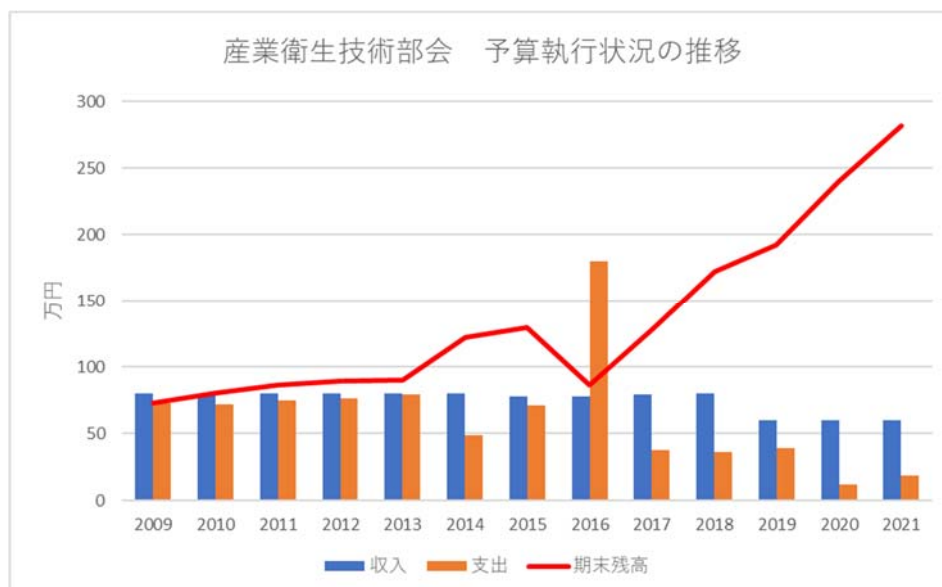
科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益			0	
参加登録料収益			0	
資格認定収益			0	
その他事業収益			0	
受取補助金等	600,000	600,000	0	
受取本部助成金	600,000	600,000	0	
受取国庫助成金			0	
受取地方公共団体助成金			0	
受取民間助成金			0	
受取負担金	0	0	0	
受取活動費			0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金			0	
雑収益	0	1,000	-1,000	
受取利息		1,000	-1,000	
雑収益			0	
経常収益計	600,000	601,000	-1,000	
(2) 経常費用				
事業費	1,215,000	385,000	830,000	
臨時雇賃金			0	
会場賃金	50,000	50,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
通信運搬費			0	
印刷製本費			0	
親会費			0	
消耗品費			0	
機誌発行費			0	
広報渉外費			0	
研究費			0	
諸謝金	80,000	80,000	0	
学会助成金			0	
協議会助成金			0	
大会研修会助成金			0	
地方会助成金	200,000	200,000	0	
委員研究会費			0	
委託会費	830,000		830,000	教育資料翻訳等
国際交流費			0	
開発保守費			0	
雑費	5,000	5,000	0	
管理費	386,000	386,000	0	
給料手当			0	
理事幹事会費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
役員改選費			0	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
消耗品費	2,000	2,000	0	
会員報奨費			0	
広報渉外費			0	
委託費			0	
雑費	2,000	2,000	0	
経常費用計	1,601,000	771,000	830,000	
評価損益調整前当期増減額	-1,001,000	-170,000	-831,000	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	-1,001,000	-170,000	-831,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額	-1,001,000	-170,000	-831,000	
一般正味財産期首残高	2,403,878	1,926,419	477,459	
一般正味財産期末残高	1,402,878	1,756,419	-353,541	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,402,878	1,756,419	-353,541	



## 部会予算の適正執行について

2022/5/27 拡大幹事会資料

- 日本産業衛生学会は公益社団法人であることから、内部留保額を適正規模に収める必要がある。
- 部会についても同様であるが、産業衛生技術部会の内部留保額はここ数年増大しており、対応が求められている。
- 目安としては、年間活動予算相当額が上限とされているが、2017年頃から内部留保額が増大しており、現時点での残額は254万円に達している。
- 特に2020年以降はCOVID-19の影響で各種行事がオンライン化したことにより、支出が一層少なくなっている状況である。
- このような状況下において、予算を有効に執行し、内部留保額を適正範囲にするためにはどのような対策が必要か、ご検討いただきたい。



(注)

- 内部留保できる適正額としては、年間の経費相当額とされており、2017～2019年の平均支出額を考慮すると40万円程度と指摘されている。年間の支出が多くなれば内部留保可能な額も増えるが、それでも年間の収入(60万円)程度である。
- 2016年は個人ばく露ガイドラインの英訳を外部委託したため、雑費の支出が増えており、2014～2015年に増加した内部留保額が是正されていた。
- 以前は学会・協議会等における非学会員演者への謝金、交通費、参加費の支出等があったが、ここ数年、学会事務局が負担しているケースが続いており、非会員に演者をお願いしても部会の支出にならない可能性が高い。
- 2020～2021年は幹事会や企画運営委員会をリモートで行ったため、会場費や旅費の支出が無くなったことが要因として大きい。